

## コロンビア政治情勢（2023年2月）

### 1 概要

#### 【内政】

- 政府人事
- 教育大臣の医療保険制度改革に対する反対（2日）
- チャール上院議員の辞職（6日）
- 臨時国会召集と国家開発計画法案の提出（6日）
- ボゴタ・メトロを巡る政府とボゴタ市政府の対立（7日）
- 政府とELNの和平交渉第二ラウンド開始（13日）
- 医療保険制度改革法案の議会提出（13日）
- 保守党の新党首就任（14日）
- 親政府、反政府デモ（14日、15日）
- ロイ・バレラス議会議長が政党を創立（21日）
- 閣僚人事（27日）
- 世論調査

#### 【外交】

- 中国気球の飛来（4日）
- マルケス副大統領のキューバ訪問（9-10日）
- トルコへの支援隊派遣（13日）
- ペトロ大統領とマドゥーロ・ベネズエラ大統領が貿易見直しの部分合意に署名（16日）
- ペルー政府がペトロ大統領をペルソナ・ノン・グラータに指定（17日）
- 副大統領と外相がミュンヘン安全保障会議に出席（17-19日）
- 北朝鮮のミサイル発射を非難（19日）
- 新記録「2022年の国外流出市民は50万人」
- 多国籍平和監視軍事務局長の訪問（20日）
- コロンビア、ニカラグアの一方的行為を拒絶（20日）
- 米国議員の訪問（23日）
- JICA理事長訪問（24日）
- ペトロ大統領が人権理事会理事国立候補を表明（27日）

### 2 本文

#### 【内政】

##### （1）政府人事

・先月のエネルギー次官の辞任に続き、2日、フロール・エステル・サラサール労働次官が、省の方針に関する大臣との意見の違いを理由に辞表を提出。

・10日、ペトロ大統領はモラレス駐カナダ大使、リベラ駐フィンランド大使、サンドバル駐ブラジル大使、ロドリゲス駐コスタリカ大使、カブレラ駐中国大使、ニンコ駐メキシコ大使を任命した。

##### （2）教育大臣の医療保険制度改革に対する反対（2日）

2日、元保健大臣であるアレハンドロ・ガビリア教育大臣は、医療保険制度改革案に対する異議申立に加わり、閣僚会議において自らの懸念事項を列挙した。同大臣は、改革のベースとなっている現行医療制度の評価が不明確であると主張。現行医療制度における格差問題はむしろ行政に起因するものであり、EPS（健康保険団体）を廃止しても、財政の持続不可能性、汚職、地域の不平等を解決することはできず、明確な診断に基づかない改革は多くの損害を生み出すのみであると指摘した。

#### （3）チャール上院議員の辞職（6日）

6日、アルトゥーロ・チャール上院議員は、最高裁が進めている公職選挙法違反（票の買収行為）の疑いに対する裁判過程に集中するため議員を辞職。同議席には同じ急進改革党のカルロス・フリオ・ゴンサレス議員が就任。

#### （4）臨時国会召集と国家開発法案の提出（6日）

6日、大統領は臨時国会を召集、7日から審議が開始された。会期は2月6日から3月15日までとなり、3月16日から通常国会となる。政府は同時に、国家開発計画2022-2026「コロンビア、命の大国」法案を議会に提出、本臨時国会期中に審議が行われる。

#### （5）ボゴタ・メトロを巡る政府とボゴタ市政府の対立（7日）

1日、ペトロ大統領及びロペス・ボゴタ市長がボゴタ・メトロ1号線建設計画に関して協議。同メトロは2028年の開業を目指し、全線地上における工事が進行中だが、ペトロ大統領は一部区間の地下化を要請。一部地下化に伴う大幅な費用増大及び工期遅延を懸念するロペス・ボゴタ市長との間で対立が深まっている。協議後、同席したレジェス運輸大臣は、「市長が受け入れなければ、（ボゴタ市で計画中の）他のプロジェクトに中央政府はファイナンスできなくなる。」と述べ、ロペス市長は、そのような脅迫を受ける筋合いはないと応戦した。

#### （6）政府とELNの和平交渉第二ラウンド開始（13日）

・政府とELNの代表団は13日、メキシコにおいて21日間に渡る和平交渉第二ラウンドを開始した。今期ラウンドでは、停戦合意の可能性を中心に協議が進められる予定。

・19日、ELNは14日に誘拐されたリベイ・ダニロ軍曹の誘拐について声明を出し、ペトロ大統領はこれを、和平プロセスに対するサボタージュだと非難した。23日、ダニロ軍曹の解放と軍事活動の停止を交換条件とすることを提案。

#### （7）医療保険制度改革法案の議会提出（13日）

13日、ペトロ大統領は大統領官邸前の広場にて、医療制度改革法案の議会提出に伴う式典を執り行い、同法案は下院に提出された。同式典には、医療関係者や市民団体、患者団体の代表、先住民等が集まる中、ペトロ大統領、アルコセル大統領夫人、マルケス副大統領、コルチョ保健大臣、議会上下両院議長が出席。ペトロ大統領は、「今日のコロンビアは、良いサービスを受けられる場所と受けられない場所、機会を享受する者とできない者に分断されている。」と述べ、この医療制度改革によって、「プライマリケア・センターにおいて人々は日常的にサービスを受けることができるよう」になり、「公的資金を扱うこれまでの仲介業者に代わって、保健・社会保障省付属のADRES（保健社会保障一般制度資金管理団体）がこれを行うこととなる」と説明した。

#### （8）保守党の新党首就任（14日）

14日、保守党は新幹部選出のため会合を開き、エフライン・セベダ上院議員を新党首に選出した。

#### （9）親政府、反政府デモ（14日、15日）

14日、ペトロ大統領自らが呼びかけた、与党関係者率いるペトロ政権の改革法案を支持するデモ行進が

行われ、ペトロ大統領は、大統領官邸のバルコニーから広場に集まった人々に対して、1時間半以上にわたり、医療改革、労働改革、年金改革、農地改革の必要性を訴える演説を行い、横には大統領夫人と娘が付き添った。

翌15日にはペトロ政権の各種改革に対する抗議デモが全国で行われ、警察の発表によれば、両日ともにデモ活動（行進、集会等）は比較的平和裏に行われ、14日のペトロ大統領支持派は28県16都市で28,000人、15日の野党や反ペトロ派は19県24都市で47,000人の参加があった。

#### （10）ロイ・バレラス議会議長が自らの政党を創立（21日）

21日、ロイ・バレラス議会議長（上院議長）は自らの政党「平和の力」党の創立を宣言し、同党の政治思想を中道と位置付けた。同党の創立式典にはマウリシオ・カルデナスなどのサントス政権の元閣僚や労組関係者等が出席した。これにより、コロンビア国内の政党数は28となった。

#### （11）閣僚人事（27日）

27日夜、ペトロ大統領は急遽、ガビリア教育大臣、アリサ文化大臣、ウルティア・スポーツ大臣の交代を発表し、改革の推進に向けた決意を改めて表明する国民向けメッセージを発出した。後任として、アウロラ・ベルガラ氏が教育大臣に、アストリッド・ロドリゲス氏がスポーツ大臣に指名され、文化省については当面の間ソロ文化次官（創造性・オレンジ経済担当）が大臣代行となる。医療保険制度改革に異議を唱えていたガビリア教育大臣は、同発表の後、コロンビアが最良の改革を行えるよう、今後も自由に意見を述べるつもりだと述べた。

#### （12）世論調査

##### ・DATEXCO社（2月22－24日実施）

－ペトロ大統領の政権運営について

評価する 40% 評価しない 48%

－ペトロ大統領の好感度について

良い 44%（昨年10月は54%） 悪い 47%（同35%）

－医療保険制度改革について

支持する 44% 支持しない 43%

－ペトロ大統領が国家開発計画内で要求している大統領への特別権限付与について

支持する 38% 支持しない 50%

－できることなら海外に移住したいか

したい 61% したくない 36%

##### ・INVAMER社（2月17－26日実施）

－ペトロ大統領の政権運営について

評価する 40% 評価しない 51%

－ボゴタ・メトロについて

地下にすべき 40% 地上のままにすべき 53%

－国の状況

良い方向に向かっている 20%

悪い方向に向かっている 67%

－今日の懸念事項は

物価（８９％）  
経済（７８％）  
治安（７９％）  
汚職（６７％）  
失業（６２％）

－バイデン米大統領に好意的でない ２１％  
マドゥーロ・ベネズエラ大統領に好意的でない ８９％

・ C E L A G社（Centro Estrategico Latinoamericano de Geopolitica）（２月７－２５日実施）

－大統領の好感度について

良い ４９．６％ 悪い ３９．８％

－ペトロ大統領の政権運営について

大変良い・良い・普通に良い ４８．５％

大変悪い・悪い・普通に悪い ４９．６％

－ペトロ政権の各種政策について

ベネズエラとの国境開放 支持する ６５．４％ 支持しない ２３．５％

停戦合意 支持する ６２．０％ 支持しない ２３．３％

教育ローンの一部帳消し 支持する ６４．５％ 支持しない １３．８％

－医療制度改革について

プライマリーケア重視の制度に改革すべき ６８．７％

現状を維持すべき ２８．８％

・ C N E社（２月１０－１７日に大統領府が実施）

－ペトロ大統領の政権運営について

評価する ５１．２％ 評価しない ３９．８％

【外交】

（１）中国気球の飛来（３日）

４日、コロンビア空軍は３日午前中に防衛システムが気球とみられる飛行物体を確認した旨発表し、そのコミュニケの中で以下のとおり説明した。①２月３日午前、空軍防衛システムは５５,０００フィート（約１万７０００メートル）上空における物体を検知した。気球に似た特徴を有する同物体は平均速度２５ノット（時速約４６キロ）で飛行移動してコロンビア領空北部に入った。②コロンビア空軍は、防衛システムを通じて、この物体が領域を離れるまで追跡し、同物体が国家の安全保障や防衛、航空安全上の脅威にはならないと判断した。③コロンビア空軍は、右物体の正体を明らかにするため、様々な国や機関と連携し、適切な調査を行っている。

（２）マルケス副大統領のキューバ訪問（９－１０日）

マルケス副大統領は９日から１０日にかけて国際図書展開会式出席のためキューバを訪問した。同式典にはディアス＝カネル大統領が出席。マルケス副大統領は米国に対して、キューバをテロ指定国から外すように要請し、キューバの医療体制を高く評価する発言を行った。

（３）トルコへの支援隊派遣（１３日）

コロンビア政府はトルコ政府の支援要請に応え、45名から成る救助捜索活動のための緊急医療部隊を派遣した。同活動には8匹の捜索犬も同行し、11日間の救助捜索を行う。

(4) ペトロ大統領とマドゥーロ大統領が貿易見直しの部分合意に署名(16日)

16日、ベネズエラのマドゥーロ大統領とペトロ大統領の短時間の首脳会談がアタナシオ・ヒラルド橋の中央で行われ、2011年に成立し、2012年末に発効したものの、ドゥケ政権時代の両国関係断絶により使用されていなかった商業性質の部分範囲協定28番の改訂に署名した。同協定は自由貿易協定としての役割を担っており、特定分野での更新を必要としていた。

(5) ペルーがペトロ大統領のペルソナ・ノン・グラータを宣言(17日)

17日、ペルー議会本会議は、ペトロ大統領のペルー国家警察に対する発言を拒絶し、ペルソナ・ノン・グラータの宣言を承認するとともに、ペルー当局に対し、同大統領の自国領土への入国を許可しないよう要請した。これに対し、コロンビア外務省は19日、コミュニケを発出し、これはペルー議会による政治的行為であり、国民を縛るものではないことから兄弟国との歴史的関係にも影響しないものと解していると述べた。

(6) 副大統領と外相がミュンヘン安全保障会議に出席(17-19日)

マルケス副大統領及びレイバ外相は17日から19日にかけてドイツで開催されたミュンヘン安全保障会議に出席し、ペトロ大統領の外交アジェンダを世界に説明した。外務大臣は、コロombo・ドイツ平和研究所(CAPAZ)、ドイツ真実委員会支援ワーキンググループ、在ドイツコロンビア大使館の協力で開催されるサイドイベント「記憶と平和構築：亡命中の真実：コロンビアにおける平和への道」のモデレーターを務めた。外相は、このコロンビア・コミュニティとドイツ市民社会の会合の場で、全面平和と平和構築に関するプレゼンを行った。

(7) 北朝鮮のミサイル発射を非難(19日)

19日、コロンビア外務省は、北朝鮮のミサイル発射を非難する声明を発出した。

(8) 2022年の国外流出市民は記録的な50万人(20日)

20日、紛争分析リソースセンター(CERAC)がコロンビア統計局と移民局から取得したデータを基に発表した報告書によると、コロンビア国民の海外移民は2022年に54万7000人以上と過去最高水準に達し、2012年からの平均(年間20万人弱)の2.7倍となった。右報告には、不法移民の流れは含んでおらず、同様に外国人の移住は除外している。同報告書はこの高い移住率の理由に関し、「コロンビア・ペソ安が海外からの送金をより魅力的にしている。また、統計によれば、特に米国、チリ、メキシコへの出稼ぎをより魅力的にしている」と述べた。

(9) 多国籍平和監視軍事務局長の訪問(20日)

20日、ヒル外務次官(多国間問題担当)及びララ国防次官(防衛・安全保障政策担当)はコロンビアを初訪問した多国籍平和監視軍(MFO)事務局長エリザベス・ディブル氏と会談した。ローマに本部を置くMFOは、シナイ半島の恒久的な平和を支援することを目的に、エジプトとイスラエルの合意により設立された独立した国際組織で、コロンビアは1982年からその活動に参加している。

(10) コロンビア、ニカラグアの一方的行為を拒絶(20日)

ニカラグアで報告されている人権侵害の状況に鑑み、外務省は、オルテガ政権に反対する市民の国籍剥奪行為を強く批判する声明を出した。また、ニカラグアの施策は独裁的であり、ソモサ独裁政権の最悪の時代を彷彿させるものであるとし、コロンビア政府はニカラグアの国籍を奪われた人々と接触していると述べた。

(11) 米国議員の訪問(23日)

Aspen Institute 主催で、18名の議会議員を含む米国有識者一行が来訪、カルタヘナでペトロ大統領と懇

談した。ペトロ大統領は、経済の脱炭素化、クリーンエネルギーの産業化、大陸電気網の整備といったテーマに特化して米国と共に働きたいと述べるとともに、失敗に終わった麻薬との闘いについて再考すべき時が来たと述べた。

#### (12) JICA 理事長訪問 (24日)

22日から25日にかけて JICA 田中明彦理事長がコロンビアを訪問し、和平高等弁務官事務所と「対人地雷包括対策実施に向けた人材育成プロジェクト」の開始に関する協定を締結するとともに、コロンビアにおける JICA の技術協力課題の見直しを行った。24日には、理事長一行はトレマイダ軍事基地を訪れ、日本の協力で支援されている地雷除去プロジェクトを視察した。その後、首都でマルケス副大統領と会談し、副大統領の進める各種政策への支持を表明するとともに、「対人地雷に対する統合的行動」プロジェクトの第3フェーズに署名した。そして最後にレイバ外務大臣と会談し、全面平和政策、人道的地雷除去、三角協力等について協議した。

#### (13) ペトロ大統領が人権理事会理事国立候補を表明 (27日)

27日、ペトロ大統領はジュネーブで開催中の第52回人権理事会ハイレベル・セグメントにビデオメッセージを送付し、その中で、参加国に対し、「世界における人権保護システムの強化が喫緊に必要であることをよく考えてほしい」と呼びかけた。大統領は多岐にわたるテーマに言及し、2025—2027年の国連人権理事会の理事国にコロンビアが立候補することを表明した。